

**問題提起 1930年代アジアにおける帝国支配の諸相
をめぐって (シンポジウム アジア世界における大
英帝国と大日本帝国)**

著者	渡辺 昭一
雑誌名	ヨーロッパ文化史研究
号	8
ページ	133-139
発行年	2007-03-31
URL	http://id.nii.ac.jp/1204/00024185/

シンポジウム 問題提起

1930年代アジアにおける帝国支配の 諸相をめぐって

渡 辺 昭 一

本日のシンポジウム「アジア世界における大英帝国と大日本帝国」を企画するにいたった経緯について、次の二つの点に注目しておきたい⁽¹⁾。

一つは、21世紀に突入した今、20世紀が歴史研究の対象となったことから、20世紀的世界をどのように捉えるべきかという新たな歴史課題が登場したことである⁽²⁾。21世紀に入ってはや5年が過ぎようとしているが、これまでの歴史研究が近代国家の成立と展開を明らかにするために19世紀的世界を考察対象としてきたように、今度は20世紀的世界についても同じように検討する必要があるのではないかと思われる。

西洋近代史領域からみて、19世紀的世界とは、一般にイギリスを中心とした資本主義体制が成立・展開した時代であり、イギリスが、国民国

⁽¹⁾ 本特集は、平成17(2005)年12月15日に東北学院大学において「アジア世界における大英帝国と大日本帝国」と題して開催されたシンポジウムをもとに報告者から論文として書き改めてもらったものを収めている。なお、本シンポジウムは、社会経済史学会東北部会との共催で開催された。

⁽²⁾ 20世紀全体を対象とした研究は数多く存在するが、紙面の関係上、一般向けの著書として以下の数点を挙げておく。エリック・ホブスボーム(河合秀和訳)『20世紀の歴史：極端な時代』上・下巻、三省堂、1996年、E.J. Hobsbawm, *Age of Extremes: The Short Twentieth Century, 1914-1991*, London, 1994; 野田宣雄『20世紀をどう見るか』文芸春秋、1998年; 小林道憲『20世紀とは何であったか』日本放送出版協会、1994年; 読売新聞社編『20世紀はどんな時代であったか』全8巻、読売新聞社、1998-2000年; 『20世紀の歴史』全19巻、平凡社、1990-1996年。また、20世紀をシステムの視点から検討した研究として、東京大学社会科学研究所編『20世紀システム』全6巻、東京大学出版会、1998年。

家、帝国、そしてヘゲモニー国家として、世界システムの構築において主要な役割を果たしたと理解できる。換言すると、イギリスを中心としたヨーロッパ諸列強がアジアやアフリカの国々を次々と植民地支配に組み込むことによって世界経済への原料・食料供給地として、さらには製品販売市場として編入した時期であった。その世界経済への組み込み方法として、イギリスは、多角的貿易決済システム、そしてそれを支えるポンド体制（国際金本位制）を打ち立て、さらには軍事的にもイギリス海軍によるシーレーンの維持によって国際秩序体制を作り上げたのである。

これと同様に、20世紀的世界を概観すると、二つの世界戦争、米ソを中心とした冷戦構造の成立・発展・崩壊、国際連盟や国際連合という国民国家さらには帝国を超越した国際的安全保障体制の成立、帝国の解体＝脱植民地化とそれにとまなうアジア・アフリカ諸国の国民国家としての自立化、そして、覇権国家としてのイギリスの衰退とアメリカとの主役交代など次々と20世紀に特有な事象が起きたことがわかる。

このような事象を統合的に理解する一助として、2005年5月に東北学院大学で日本西洋史学会が開催された際、国際シンポジウム「帝国の終焉と国際秩序の再編—アジアをめぐる欧米諸国の相克」を企画し、冷戦構造の確立期が脱植民地化＝帝国の終焉期であったことに着目して、戦後アジアにおけるイギリスからアメリカへのヘゲモニー交代のプロセスを議論した⁽³⁾。この時の狙いは、戦後アジア世界から20世紀的世界の特徴を展望しようとしたわけであるが、南アジアと東南アジアにおけるイギリスとアメリカとのヘゲモニー交代のプロセスとアジアの自立化に主

⁽³⁾ 詳しくは、渡辺昭一編『帝国の終焉とアメリカ』山川出版社、2006年を参照。

眼がおかれたため、戦前の状況や東アジア世界について十分に検討できず、その後の検討課題として残っていた。そこで、今回の企画は、西洋史領域にとらわれずに、東洋史、日本史領域まで広げて、グローバルな視点から問題を検討しようとした試みである。

もう一つは、2005年はアジア・太平洋戦争終結60年の年に当たり、アジア世界における日本の役割と対応に関心が集まっていることである。戦後60年の節目の年ということで、改めてアジア・太平洋戦争の意味を問い直す状況が生み出されている。特に「靖国問題」が日本国内のみならずアジア近隣諸国の関係を悪化させているし、これによって日本の戦後史に関する記述は中国に主導権を奪われたという見解さえ生み出している。かくして、日本の戦後補償を含めてアジア・太平洋戦争の歴史的意味をもう一度しっかりと問い直そうという動向が現れてきているのである⁽⁴⁾。

また経済分野についてみると、近年、日本とアジア諸国の経済関係がますます注目されている実情がある。2005年12月12日(月)の首脳会議「アセアンプラス3(アセアン諸国+中国、韓国、日本)」がクアラルンプールで開催され、クアラルンプール宣言「東アジア共同体」が採択された⁽⁵⁾。このアセアンの動きは、新興工業経済地域(NIEs)と称された

(4) 1945年を断絶としてとらえず戦前・戦中・戦後をトータルに把握するという視点からアジア・太平洋戦争の歴史的意味を問い直そうとする企画が注目される。倉沢愛子、杉原達、成田龍一、テッサ・モーリス・スズキ、油井大三郎、吉田裕編『アジア・太平洋戦争』全8巻、岩波書店、(2005年刊行開始)。また、日本外務省歴史文化センターにおいて、太平洋戦争開始に関する資料を12月8日からインターネットで公開している。<http://www.jacar.go.jp/>を参照。

(5) アセアン(東南アジア諸国連合)は、1967年8月にインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国によって「東南アジア諸国連合宣言」(通称バンコク宣)が採択され設立された。その後1984年にブルネイ、95年にベトナム、97年にミャンマーとラオス、そして99年にはカンボジアが正式に加盟し、アセアンがめざした東南アジア全10カ国による地域協力連合(アセ

韓国、台湾、香港、シンガポールの目覚しい経済発展によって、同じアジア諸国においてもアセアン諸国の NIEs との経済的格差が顕著になってきた現状を踏まえて、アジア市場への一層の進出を図りたい日本と日本の経済援助を期待するアセアン諸国間の協力体制の構築を目指したもののといえる。

これは、冷戦構造の崩壊後のアメリカの一極支配を牽制しながら、アジアの自立化をよりいっそう強化しようとする動きを示すものであり、さらにはアジアにおける日本と中国の主導権争いをも生み出しており、新アジア国際秩序の再編においてアジア外交の役割がますます重要になってきたことを示している。この動きは、ヨーロッパにおけるヨーロッパ連合 EU が経済的政治的により自立化を図ろうとした動きと類似しており、言わば EU のアジア版と言えるかもしれない。かくして、このような状況を生み出した戦後 60 年におけるアジア世界の動向を振り返った時に注目されるのは、ヨーロッパ帝国主義支配からのアジア諸国の解放＝国民国家としての独立・自立化、日本及び NIEs の目覚しい経済的発展とそれに伴う他のアジア諸国との経済格差の助長、反共産主義体制のもとでアジア国際秩序の再編にむけてアメリカがヨーロッパ諸国に代わって積極的に介入してきたことであろう。

そこで、以上のような戦後アジア世界の動向を視野に入れた上で、アジア世界から 20 世紀的世界を眺めようとした時に、第二次世界大戦を戦前と戦後を断絶するものとして理解するのではなく、戦前と戦後を連続性があるものとして捉えたら、「20 世紀としてのアジア世界」の歴史像を

アン 10) が実現した。その連合の目的は、域内における経済的、社会的そして文化的発展の促進、域内における政治経済の安定確保、そして域内諸問題の解決などである。

どのように描けるのかを追及してみたいと考えている。こうした考えから本シンポジウムは、両大戦間期、特に1930年代のアジア世界における国際秩序の諸相を、大英帝国と大日本帝国という帝国間の関係から考えることを狙いとしている。簡単に基本事項を確認すると、両大戦間期は、ヨーロッパの国際秩序体制としてのヴェルサイユ体制とアジアの国際秩序体制としてのワシントン体制という、二つの体制を基本として、その国際秩序をコントロールするシステムとして国際連盟が創設されたが、この体制は、非常に脆弱であり、諸列強の思惑と世界秩序の回復力の弱さから世界大恐慌という事態を引き起こした。イギリスと日本に惹きつけて見ると、イギリスは、19世紀的世界の基軸をなした自由貿易体制とポンド・スターリング体制の復活をめざしたものの、再建したシステムは弱体であったがゆえに、1929年の世界大恐慌を契機にそのシステムを転換せざるを得なかった。1932年オタワで開かれた帝国経済会議において、自由貿易から保護貿易体制へ、また多角的貿易決済機構からスターリング・ブロック体制へと転換し、植民地との関係をますます深めていった（ただこのシステムは、決して閉鎖的システムではなく開かれたシステムであることに留意すべきであるが）。また、イギリス帝国は、相手国の主権を奪った公式帝国 (formal empire) と主権を奪わないが主として経済的影響力下に置く非公式帝国 (informal empire) をうまく組み合わせながら、アジアにおいてはインドを中心に東南アジアを支配し、さらには東アジア、特に中国への公式支配をもくろんでいた。アジアにおける公式帝国と非公式帝国については、上海防衛軍防衛問題(1927年)と中国幣制改革問題(1935年)を手がかりに秋田茂氏によって検討される。

他方、日本は、明治維新以降産業の近代化を推し進めることによって、日清戦争―日露戦争―日韓併合―第一次世界大戦を通じて、アジアにお

ける日本権益の拡大をめざしてきた。日本は、1921年に日英同盟を破棄した後1927年の金融恐慌を契機に対外膨張へと加速して1931年に満州国を成立させ、1937年の日中戦争を契機として満州から東南アジアへと膨張していった。アジア・ナショナリズムが激化してヨーロッパ諸国が後退しつつあった時に、日本は帝国として膨張していったわけで、時流とは逆の方法をめざしていたといえる。

こうしたアジアの情勢に関して、山室信一氏から、1920年代から1940年代にかけての世界情勢を視野に入れた国民帝国としての日本の変容過程について、また河西晃祐氏から、1930年代後半から日本の南方進出の諸問題—大東亜共栄圏構想の形成と限界について、それぞれご報告いただくことになっている。3人のご報告から、アジア世界においてイギリスと日本がいかなる帝国の維持拡大を図ったのか、両帝国の関係や特徴はいかなるものであったのか、換言すると、帝国間関係の体制から見たアジア国際秩序の諸相について、帝国間の協調から対立へ、そして帝国の崩壊という構図が明らかになるのではないと思われる。その際、各報告から浮かび上がってくる問題として、次の3点を指摘しておきたい。第1は、帝国の変容をもたらした要因であり、共産主義勢力としてのソ連邦の発展、帝国に対するアメリカの対応、国民帝国間の調整機関としての国際連盟の限界、世界大恐慌の影響が考えられること、第2は、国内コラボレーターの問題であり、これは非常にデリケートな問題であるため積極的に語られることは難しいかもしれないが、帝国の維持とナショナリズムの機能というアンビヴァレントな対応を迫ることになったことと⁽⁶⁾、第3は、アジアにおける帝国間の国際関係の問題であり、大英帝国

⁽⁶⁾ たとえば、倉沢愛子編『東南アジアの日本占領』早稲田大学出版部、1997年の第一部「統治機構・リーダーシップの持続と変容」を参照。

と大日本帝国の協調と対立、アメリカの対アジア政策、すなわち、英―日―米の関係、そして帝国関係から見たアジアにおけるアジア・太平洋戦争の必然化、以上である。なお、山室報告と河西報告に対しては日本近現代史の立場から岩本由輝氏に、秋田報告に対してはヨーロッパ近現代史の立場から関内隆氏に、それぞれコメントをいただくことになっている。